



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 7/3(月)～7/9(日)

今週の振り返り 6/26(月)～6/29(木)

来週の注目点—— 7/3(月)～7/9(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



景気の底力と利上げ織り込みの変化

		 米国	 日本	 欧州
月	7/3	5月建設支出 6月ISM製造業景況感指数	日銀短観（6月調査）	
火	7/4	独立記念日	6月マネタリーベース	独：5月貿易統計
水	7/5	FOMC議事録（6/13-14） NY連銀総裁講演	1-3月期需給ギャップ （日本銀行）	欧：5月生産者物価指数 欧：消費者期待調査
木	7/6	ダラス連銀総裁講演 6月ADP雇用統計 5月JOLTS求人件数 6月ISM非製造業景況感指数	6月都心オフィス空室率	欧：5月小売売上高 独：5月製造業受注
金	7/7	6月雇用統計	5月毎月勤労統計 5月景気動向指数	欧：デギンドスECB副総裁 講演 欧：ラガルドECB総裁講演 独：5月鉱工業生産 NATO事務総長記者会見
土	7/8			
日	7/9			英：ベイリーBOE総裁講演

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	7/3	NZ：5月住宅建設許可件数 豪：6月7月住宅価格指数 豪：5月住宅融資額 豪：6月ANZ-Indeed求人件数 豪：5月住宅建設許可件数	中：6月財新製造業PMI 印、尼、比、馬、泰、越：6月製造業PMI 尼：6月消費者物価指数	露：6月製造業PMI 土：6月製造業PMI 伯：6月製造業PMI 伯：6月貿易統計 墨：6月製造業PMI 墨：5月海外労働者送金
火	7/4	豪：RBA理事会 加：6月PMI		伯：5月鉱工業生産
水	7/5		中：6月財新サービス業PMI 印：6月サービス業PMI 比：*6月外貨準備高 泰：6月消費者物価指数	露：6月サービス業PMI 土：6月消費者物価指数 土：6月生産者物価指数 伯：6月サービス業PMI
木	7/6	豪：5月貿易統計 加：5月貿易統計	馬：金融政策委員会	墨：金融政策決定会合の議事要旨 (6月22日開催分)
金	7/7	加：6月雇用統計 加：6月Ivey PMI	中：6月外貨準備高 尼：6月外貨準備高 比：5月失業率	墨：6月自動車生産台数 墨：6月消費者物価指数 伯：6月自動車生産台数
土	7/8			
日	7/9		中：*6月M2	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

利上げはやはり不足している？

経済・金利

- 28日までは方向感が乏しかったが、29日に新規失業保険申請件数の大幅改善を受けて金利は短期を筆頭に全般的に大幅上昇。金利先物を見ると、7月FOMCでは追加利上げが9割程度織り込まれた。9月FOMCでは再度の様子見予想が6割台半ばと優勢。11月FOMCでも様子見継続予想が5割強と、利上げ予想の3割台半ばを上回る。ただし、追加利上げ予想は上昇傾向にはある。
- **4月S&Pケースシラー住宅価格指数**は前月比+0.9%と予想以上に上昇した。都市別にみると9割超の都市で価格が上昇しており、住宅市況は広範に持ち直している。高金利の影響で住宅需要は力強いとはいえないものの、供給不足に伴う住宅需給のひっ迫が価格を押し上げている格好だ。
- **新規失業保険申請件数**（6月24日終了週）は23.9万件と、26.5万件的横這い予想に反して、大幅に減少した。2021年に新たに制定された祝日の影響で実態以上に下振れた可能性があり、来週分は要確認。

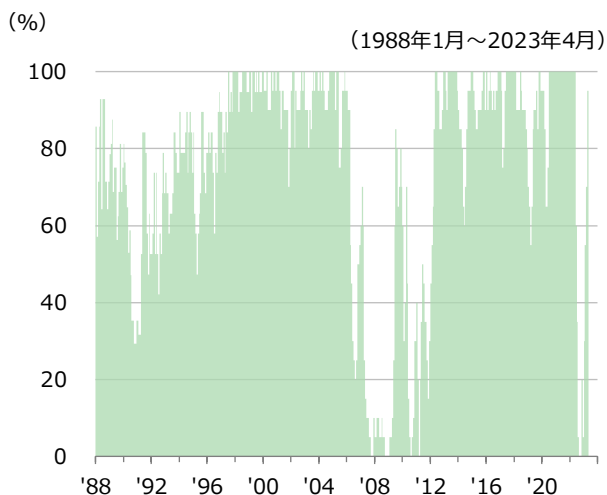
株式

- 29日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.11%。
- 26日は▲0.45%と先週末から続落となったものの、27日は+1.15%と反発。耐久財受注や住宅関連指標の上振れにより、景気減速の懸念が後退したことが寄与した。
- 28日は▲0.04%でほぼ横這い。ECBフォーラムにおいて、パウエルFRB議長は年内2回の追加利上げの可能性に言及したものの、サプライズ感は乏しかった。
- 29日は+0.45%。主要銀行に対するストレステストは全行が合格と評価され、銀行株の上昇が目立った。

REIT

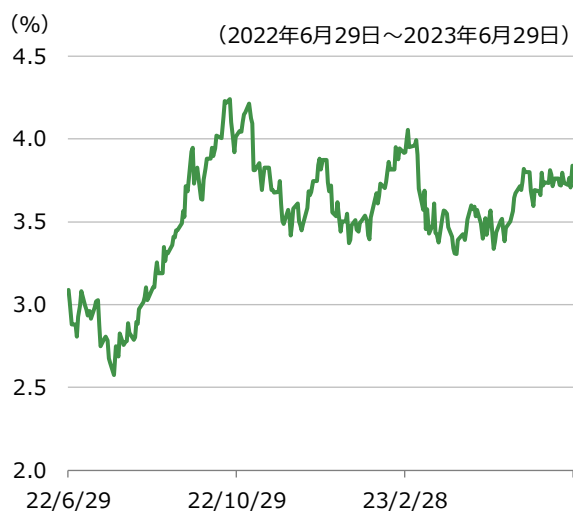
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から29日（木）まで4.74%上昇。住宅などの強い経済指標を受けて景気悪化懸念が和らいだほか、長期金利の上昇も小幅にとどまり、REITにとっては良好な相場環境となった。

米国：住宅価格が前月比で上昇した都市の割合



(出所) ブルームバーク

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク

来週の
注目点

ソフトランディング期待か景気後退懸念か

経済・金利

- 材料は3日（月）6月ISM製造業景況感指数、5日（水）6月FOMC議事録、6日（木）6月ISM非製造業景況感指数、7日（金）6月雇用統計、など。
- **ISM景況感指数**では製造業が反発するか、非製造業が50を割りこむかが焦点。景気に先行する住宅市況はNAHB住宅市場指数を筆頭に持ち直し傾向を強めている。先行指標の代表格ともされる製造業指数も反発する動きを見せれば、ソフトランディング期待が一段と強まりやすい。他方、非製造業指数が分水嶺である50を下回るようだと景気の本格的な弱体化が懸念される。
- **FOMC議事録**では、今後の金融政策に関する議論が注目。6月FOMCは年内2回の追加利上げを示唆した一方、金利先物は1回の追加利上げを織り込むに留まる。パウエルFRB議長はタカ派姿勢を強めつつあり、追加利上げに前向きな議論が多いかもしれない。とはいえ、議事録を機に利上げ織り込みが劇的に変化する可能性も小さいだろう。

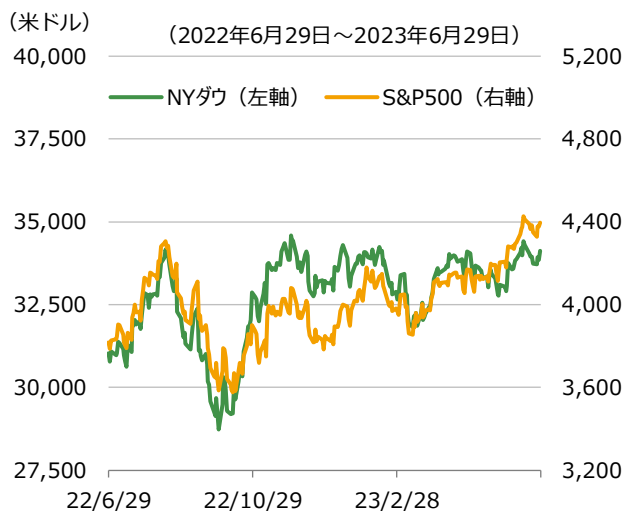
株式

- ISM景況感指数や雇用統計など月初の主要経済指標の発表が予定されているほか、6月FOMC議事録も公表予定。
- 足元で上振れが目立つ経済指標は、特に強い内容が発表された際、それが景気減速懸念の後退とポジティブに評価される現在の傾向が続くのか、あるいは、追加利上げの可能性上昇とネガティブな評価に転換するのかを注視したい。
- FOMC議事録は、6月FOMCにおいて利上げがスキップされたことや、今後の利上げ回数に関する具体的議論を確認したい。

REIT

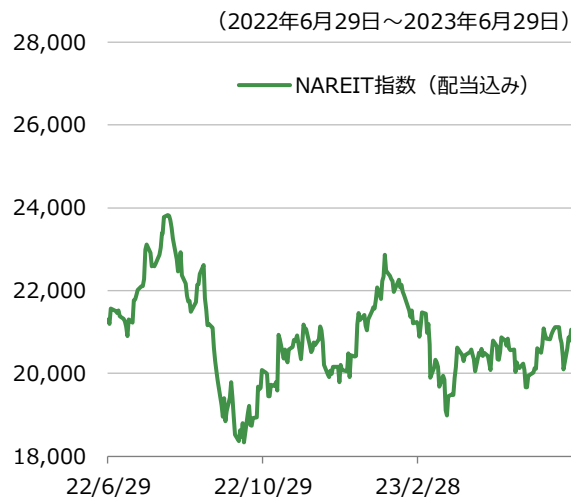
- 景気の見方と金利の反応が引き続き重要。住宅市況や消費者心理が反発するなか、来週はISM景況感指数にも持ち直しの動きが見られるか注目。またFOMC議事録や6月雇用統計を受けた金利の反応も注目したい。

米国：株価指数

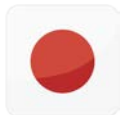


(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

需給悪化懸念の中、株は底堅く推移

経済・金利

- 国内金利は超長期ゾーンを除き小幅に上昇。しかし、10年金利は0.3%台後半とYCCにおける許容上限である0.5%からは距離がある状況が継続。
- 6月東京都区部CPIは前月比で総合+0.2%と伸び率拡大。しかし、電気代の影響が大きく、除く生鮮食品・エネルギーは同+0.2%と4月並みの伸び率。財・サービス別ではサービスの前月比が横這いと2カ月連続で年率2%ペースを下回った。

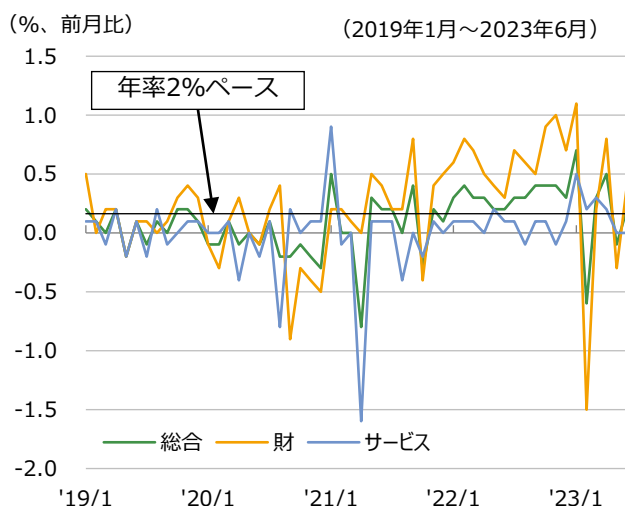
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から29日（木）まで0.97%上昇。方向感に乏しく、5月以降のレンジ内で推移。ジャパン・ホテル・リートとインヴィンシブルが先週末に発表した月次実績を好感して、セクター別ではホテル系リートが強かったほか、オフィス系リートも上昇が目立った。

株式

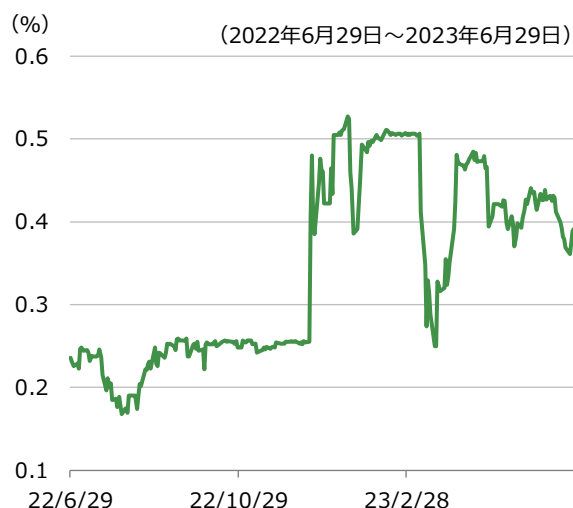
- 29日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+1.39%。
- 6月最終週となり直近の大幅上昇を受けたリバランスに伴う需給悪化が懸念された週であったが、4日間で見るとプラス。4営業日中3日で前日比下落と需給要因は感じられたものの、27日の米国株の反発や円安傾向であったことなどが寄与した。
- 今週目立ったのは米ドル円の円安。米金利の上昇もあり、先週末の143円台から今週は一時145円台まで円安が進んだ。26日に神田財務官が足元の円安を「急速で一方向的」と一歩踏み込んでけん制したため、円高となる場面が見られたものの、その後は再び円安基調で推移した。
- 6月第3週の海外投資家の売買動向は、現物+先物が2週連続の売り越し。現物が13週振りに売り越しとなったことが影響した。

日本：消費者物価指数（東京都区部）



(出所) ブルームバーク

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



米ドル円の動向や米国の主要経済指標

経済・金利

- 3日（月）に6月調査日銀短観、7日（金）に5月毎月勤労統計が発表される。
- 注目は毎月勤労統計で示される賃金。春闘の高い賃上げ率を受け、伸び率拡大が期待された4月は期待を下回る内容となった。改定賃金の初回支給は5月以降も続くため、賃上げに対する市場の期待は維持されている。毎月勤労統計で実際に伸び率拡大が確認されるか注目したい。
- 円安が進行しており、為替介入に関する政府高官発言は注視したい。

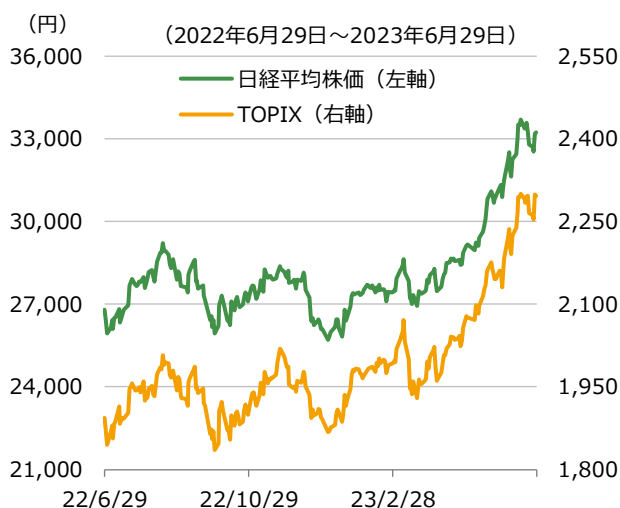
REIT

- 6日に6月都心オフィス空室率が発表される。6月以降は大型ビルが空室を残して竣工する予定となっていたため、空室率の上昇が見込まれるが、すでに織り込み済みか。
- 日銀の金融政策修正の思惑につながり得る6月調査の日銀短観や1-3月期需給ギャップ、5月毎月勤労統計にも注目したい。

株式

- 国内では、為替に関する政府高官発言や、5月毎月勤労統計に注目。海外では、ISM景況感指数やJOLTS求人件数などの米国の経済指標を注目したい。
- 米ドル円は昨年10月以来となる145円付近での推移。また、今週の財務官発言は、従来より一歩踏み込んで円安を牽制したと考えられる。政府高官の円安牽制発言がより一層強まり、為替介入への市場の警戒が強まらないかは注視したい。
- 5月毎月勤労統計は市場期待通りに賃金伸び率の拡大が確認されるかに注目。改定賃金の初回支給比率は夏場までに大きく上昇するため、5月統計が期待を下回ったとしても、賃上げに対する株式市場の期待が剥落する可能性は低いと考える。
- 米国の主要経済指標の発表を受け、米国景気に対する見方や米FRBの追加利上げ回数に対する見方に変化が見られないかも注目したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ユーロ圏の生産者物価指数、小売売上高

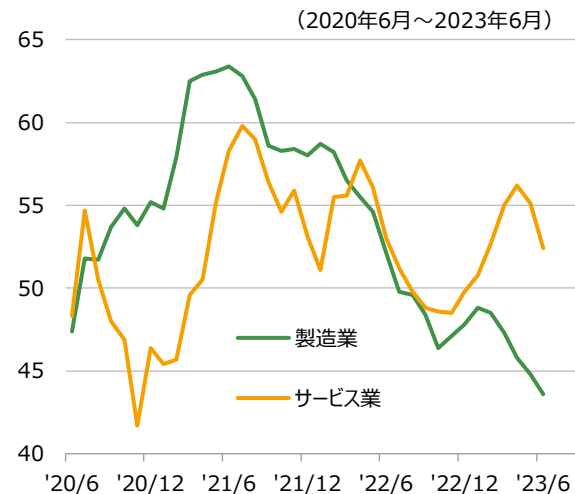
今週の振り返り

- **ユーロ圏の6月PMI**は製造業が43.6と5月実績並びに市場予想の44.8を下回り、5カ月連続で低下。新型コロナウイルスの感染拡大が始まった直後以来となる37カ月振りの低水準に沈んだ。サービス業も52.4と5月実績の55.1、市場予想の54.5を有意に下回った。ドイツ、フランスとも製造業、サービス業を問わず低下しており、公表資料に拠れば、高インフレ、高金利の影響、フランスではストライキ、ドイツでは観光業の軟化も要因として指摘されている。総合では3カ月移動平均で4-6月は1-3月を小幅に上回る程度で、4-6月期実質GDPはゼロ近傍の成長が精々と思われる。**英国の6月PMI**もユーロ圏同様、製造業、サービス業とも5月実績並びに市場予想を下回った。公表資料ではサービス業の賃金上昇が指摘されている。
- ポルトガルのシントラで開催された**ECB主催の金融フォーラム**で、ラガルドECB総裁は、ユーロ圏でコアのインフレ率が低下している十分な証拠はなく7月も利上げの方針であること、9月はデータ次第であることなどを述べた。6月の理事会後の記者会見と同様の内容。ベイリーBOE総裁は、英国では持続的なインフレの兆候が見られるとし、金利のピークは市場予想以上の水準、期間になる可能性を示唆。EU離脱が労働市場をひっ迫させたとの見解には与せず。市場はBOEの追加利上げが1%ポイント(%pt)超との織り込みで、FRB、ECBと比較したBOEの金融政策の不確実性は高い。

来週の注目点

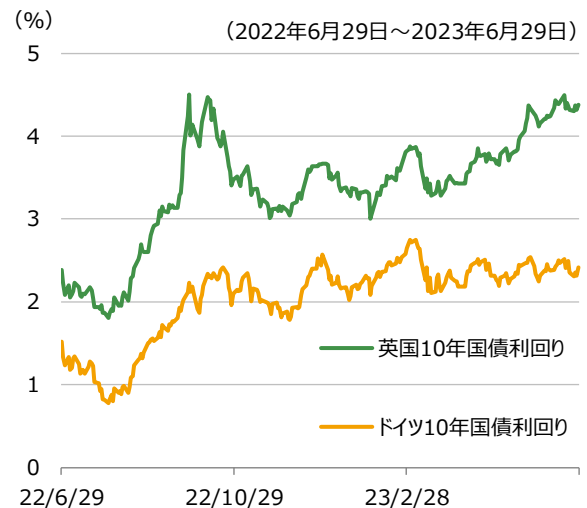
- 何れも5月分の指標で、**ユーロ圏の生産者物価指数、小売売上高**、ドイツの製造業受注、鋳工業生産に注目。ユーロ圏の生産者物価指数は前年同月比で2020年12月以来となるマイナスも。小売売上高は実質ベースで減少基調が定着しており、一段の悪化はECBの利上げの織り込みを低下させよう。

ユーロ圏：PMI



(出所) リフィニティブ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米経済指標の強さは続くのか

今週の振り返り

- 前週末に6月の仏サービス業や独製造業のPMIが市場予想を下回ると、ユーロが下落。ただ、ユーロ円は155円近辺で反発し、米ドル円は143.91円まで上昇。今週初め、**神田財務官**が最近の為替動向について「急速で一方向的」とし、「高い緊張感を持って注視するとともに、行き過ぎた動きには適切に対応したい」と述べて円安をけん制したため、円高に傾いた。また、**6月独IFO景況感指数**が市場予想を大幅に下回ると、円高が進んだ。
- **ラガルドECB総裁**が、ユーロ圏のインフレは賃金上昇を伴って長引く可能性があり、金利がピークに達したとの完全な確信に近い将来表明できる可能性は低いと述べると、ユーロ高に傾き、ユーロ円は一時158円まで上昇。米国の6月消費者信頼感指数や5月新築住宅販売件数が市場予想を上回ったことを受け、米ドル円も上昇。5月豪CPIの下振れによる円高もあったが、**パウエルFRB議長**が自身としては連続利上げを排除しないとし、7月と9月に利上げする可能性を示唆したことが米ドル高に働き、米ドル円は一段と上昇。
- スペインやドイツの6月CPIが市場予想をやや上回り、ユーロ高に振れたが限定的に。米国の祝日があった先週の**米新規失業保険申請件数**が予想外の大幅な減少となると、米金利上昇・米ドル高が進み、米ドル円は上昇した一方、ユーロ円は反落した。6月の東京都区部CPI（除く生鮮食品）が市場予想を下回ると円安に振れ、米ドル円は一時145円台に上昇した。

来週の注目点

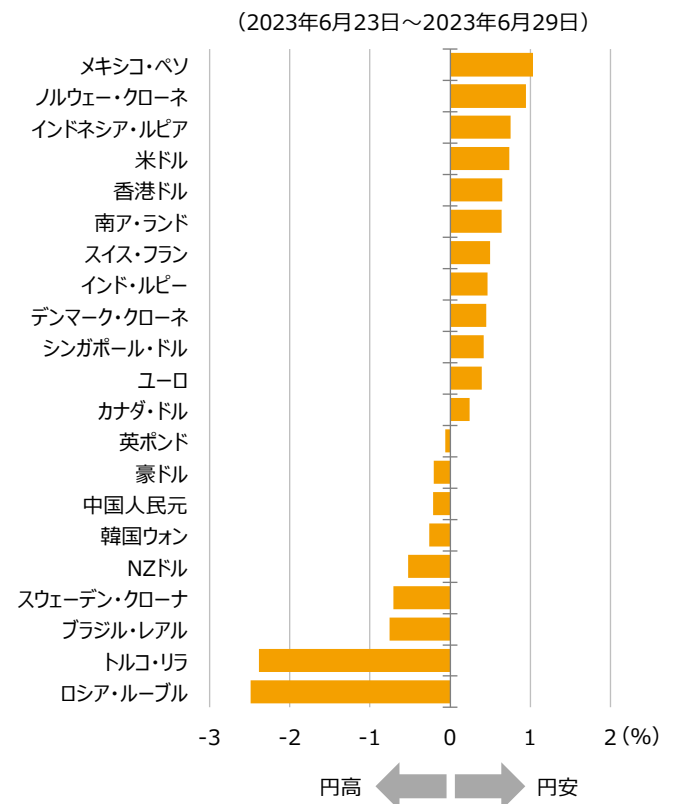
- 6月のISM製造業・非製造業景況感指数や雇用統計など、**米経済指標**に注目。最近では、欧州経済指標が市場予想を下回るケースが多いのに対し、米経済指標は予想を上回るケースが多い。それだけに米経済指標が予想外に弱いと、米ドル安に振れやすいか。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州 | 3カ月連続の利上げか

今週の振り返り

- 消費者物価指数の下振れなどを受けて、豪ドルは円や米ドルに対して減価。小売売上高を受けて豪ドル高に振れる場面もあったが、小幅かつ一時的な反応にとどまった。
- 28日発表の**5月消費者物価指数**は前年同月比+5.6%と、4月の+6.8%から明確に伸びが鈍化。市場予想の+6.1%も下回った。ガソリン価格の下落が大きく寄与した。もっとも、RBAが警戒感を示している家賃の伸びは加速が続いているほか、豪州統計局が算出している変動の大きな項目を除いた指数の伸び鈍化は小幅にとどまった。
- 29日発表の**5月小売売上高**は前月比+0.7%と、市場予想の+0.1%を上回り、個人消費悪化への懸念はひとまず後退した。

来週の注目点

- 4日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。今週発表の消費者物価指数などを受けて、市場が織り込む利上げ確率は4割程度まで低下したが、過去2会合連続で政策金利据え置き市場予想に反して利上げが決定されたこともあり、予断を許さない。



カナダ | 雇用統計

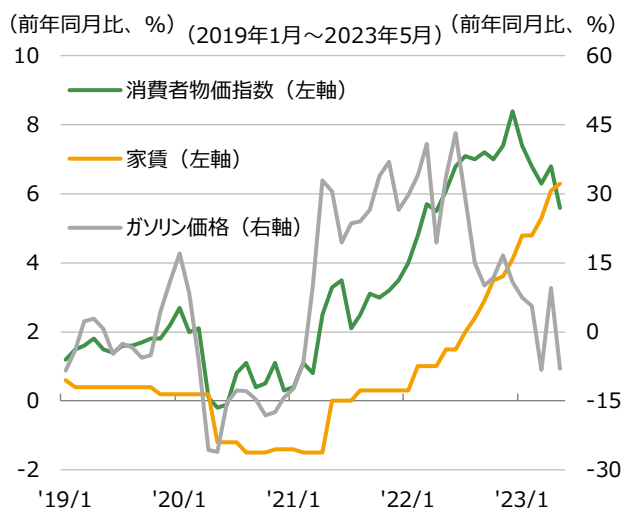
今週の振り返り

- 27日発表の**5月消費者物価指数**は前年同月比+3.4%と、市場予想に一致し、4月の+4.4%から伸びが鈍化した。ガソリンなど財価格のベース効果が伸び鈍化に大きく寄与しており、利上げの影響で上昇している住宅ローン利払い費を除けば、4月の同+3.7%から+2.5%まで鈍化した計算になる。もっとも、カナダ銀行が重視している加重中央値とトリム平均値の3カ月前比年率は依然として3%台後半で推移しており、2%の物価目標と整合的なペースから上振れたまま。今回の結果を受けて、市場が織り込む次回7月会合での利上げ確率が低下する場面もあったが一時的にとどまった。依然として利上げありとの見方が優勢だ。

来週の注目点

- 7日（金）に**6月雇用統計**が発表される。5月は季節的な要因により若者の雇用者が急減し、全体の数字を押し下げたため、反動増が出るか注目される。また、7月12日の金融政策決定会合前に発表される最後の重要な経済指標であるため、同会合での利上げの有無を左右する可能性も十分にある。

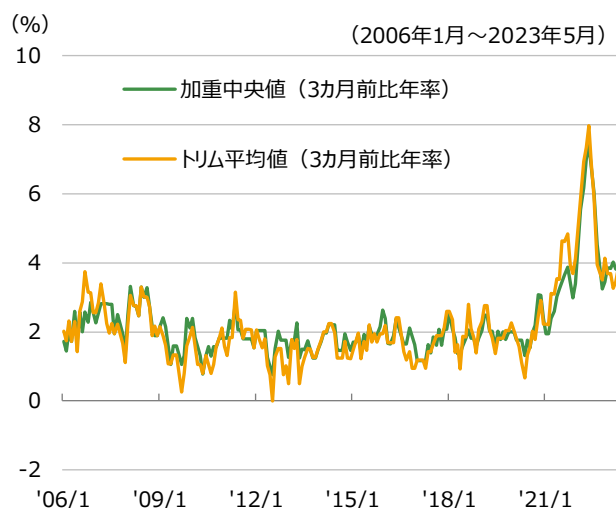
豪州：消費者物価指数



※家賃とガソリン価格は消費者物価指数の構成項目

(出所) 豪州統計局より大和アセット作成

カナダ：コア消費者物価指数



(出所) カナダ統計局より大和アセット作成



中国 | 人民元

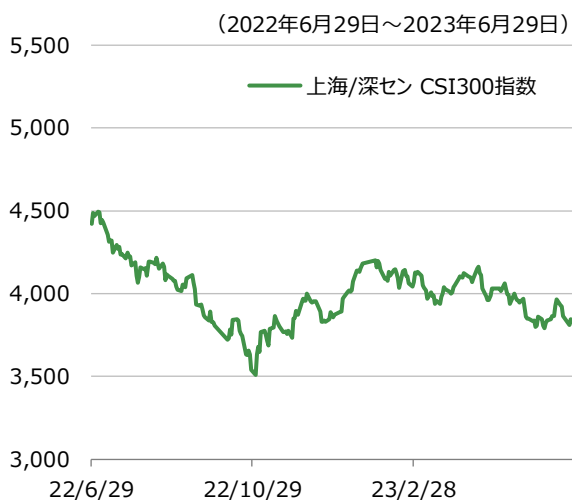
今週の振り返り

- 22日以降のCSI300指数は▲1.1%。一部の不動産企業の株式市場での資金調達が承認されたことが買い材料になったが、人民元安や追加景気対策への期待が低下したこと等を受け、軟調に推移。
- **夏季ダボス会議**で李強首相が講演し、国内の経済政策や对外开放をめぐる、積極姿勢を打ち出す方針を示したが、依然として具体策が乏しいことで、市場では失望感が広がった。7月1日には改正反スパイ法の施行予定もあり、外国企業の対中投資への懸念は払しょくされにくい状況。
- **端午節休暇の観光状況**については、パンデミック発生前の2019年の同期に比べて国内旅行者数は+13%だが、観光収入は同▲5%。旅行者の節約志向が示唆され、個人消費の回復の弱さが浮き彫りに。

来週の注目点

- **人民元の動向**に注目。人民元の対米ドルレートが節目の7.30円/米ドルを割り込む場合、株式市場のセンチメント悪化につながる可能性が高く、注意が必要。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | PMI

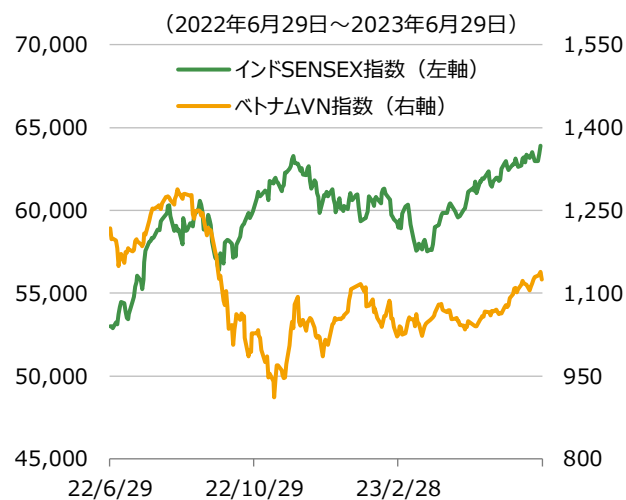
今週の振り返り

- 株式市場はまちまちな動き。政権移行の先行きが不安なタイが下落した一方、インドでは主要株価指数のNifty50、SENSEXが先週に続き、史上最高値を更新。
- **インド**では、今年の**モンスーン**の進行（雨期入り）が平年より遅れ、懸念材料となっていたが、インド気象局によると、21-27日にモンスーン前線が北西方向へ急速に移動し、インド全土をほとんどカバーした。インフレ懸念の抑制や、農村地域の個人消費の下支えに寄与しよう。
- **モディ印首相の訪米**は、米印蜜月期を印象付ける内容。EV大手テスラを含む大手企業7社の対インド投資、アマゾンの今後7年間の150億米ドルの大規模な追加投資、半導体など多分野での連携加速等が発表された。米国の対インド投資が加速しよう。

来週の注目点

- **各国の6月の製造業PMI**に注目。5月は、中国の景気への不安や、電子製品輸出の低迷等を受け、マレーシアとベトナムが軟調に推移したが、その傾向が続くかに注目。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ


ブラ
ジル

8月利下げ開始の現実味が
一段と増すか

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円や米ドルに対して減価。利下げ開始に近いとの見方やCMN（国家通貨審議会）を控えた警戒感などがレアル売りにつながった模様。6月は大幅なレアル高が進行したこともあり、その反動が出た側面もありそうだ。なお、CMN通過後はレアルが小幅に反発した。
- 6月金融政策決定会合の**議事要旨**では、次回8月会合での利下げを支持するメンバーが多数派であったことが明らかに。また、**6月前半の消費者物価指数**が前年比3.4%と、5月前半の4.1%、5月後半の3.9%から鈍化し、早期利下げ観測が更に高まった。
- 29日の**CMN**では、新たに2026年のインフレ目標が3%に設定された。2024年と2025年の目標もそれぞれ3%に据え置かれ、ルラ大統領が主張していたインフレ目標の引き上げは実現しなかった。

来週の注目点

- 2024年以降のインフレ予想が3%に向けた低下を示せば、8月会合での利下げが更に現実味を増すため、市場予想の変化に注目。



トルコ

消費者物価指数

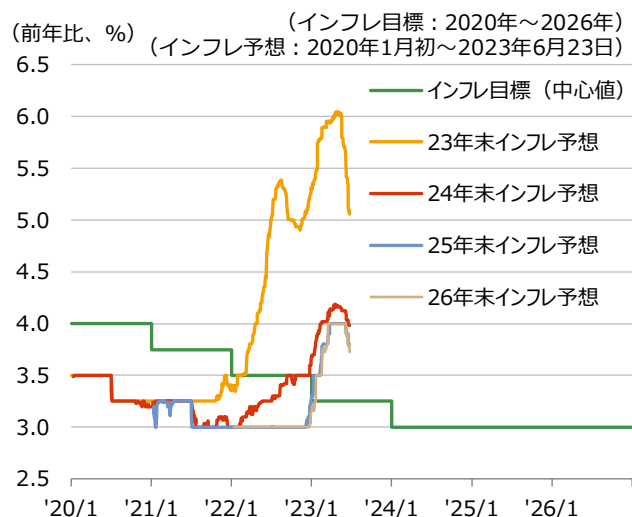
今週の振り返り

- トルコ・リラは主要通貨に対して減価。ただし、26日の欧州時間に減価して以降は為替介入が実施された模様で、対米ドルで横ばい推移が継続した。
- 6月23日にトルコ中銀は大幅な利上げに踏み切ったが、その後エルドアン大統領の利上げを非難する発言は報じられていない。
- トルコ中銀は25日、既存のミクロ・マクロブーデンス政策を段階的に簡素化する方針を示した。例えば、市中銀行は預金に占めるリラの割合に応じて保有しなければならない有価証券の比率が定められているが、これを緩和するため、国債利回りに上昇圧力が加わることが想定される。ただし、先週の利上げも含め、金融市場が混乱しないよう徐々に正常化させる方針のようだ。

来週の注目点

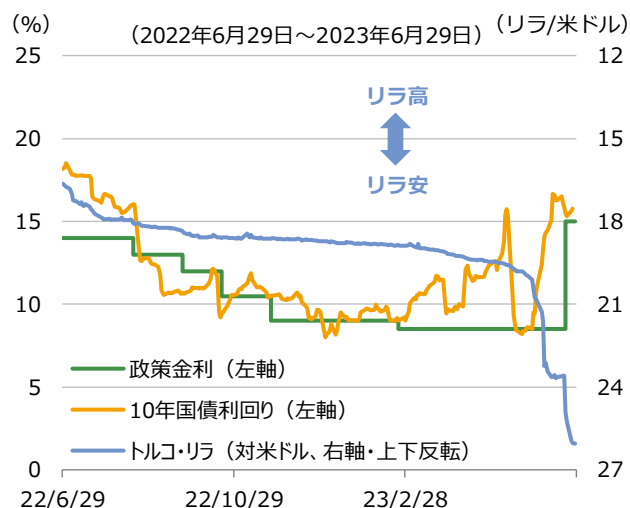
- 5日（水）に**6月消費者物価指数**が発表される。前年のハードルが高いこともあり、5月の前年同月比+39.6%から更に伸びが鈍化する見込み。しかし、7月以降は足元の急速な通貨安の影響が懸念される。

ブラジル：インフレ目標とインフレ市場予想



(出所) ブラジル中央銀行、CEIC

トルコ：金利と為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		6/29	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.25%	0.00	3.50	5.00
ユーロ圏	中銀預金金利	3.50%	0.25	4.00	4.00
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	4.75%	0.25	3.25	4.50
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.25	3.25	3.85
中国	1年物MLF金利	2.65%	-0.10	-0.20	-0.30
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	0.50	11.50
英国	バンク・レート	5.00%	0.50	3.75	4.90
インド	レポ金利	6.50%	0.00	1.60	2.50
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.00	2.25	1.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	3.50	6.25
ロシア	1週間物入札レポ金利	7.50%	0.00	-2.00	3.00
トルコ	1週間物レポ金利	15.00%	6.50	1.00	6.75

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		6/29	1カ月	1年	3年
米国		3.84%	0.04	0.75	3.21
ドイツ		2.42%	-0.02	0.90	2.89
日本		0.39%	-0.05	0.16	0.37
カナダ		3.36%	0.03	0.06	2.85
豪州		3.90%	0.20	0.21	3.02
中国		2.66%	-0.06	-0.18	-0.20
ブラジル		11.03%	-0.70	-2.26	3.49
英国		4.38%	0.05	2.00	4.22
インド		7.06%	0.03	-0.40	1.15
インドネシア		6.26%	-0.14	-1.01	-0.97
メキシコ		8.70%	-0.20	-0.43	2.81
ロシア		11.04%	0.17	2.30	5.16
トルコ		15.79%	7.26	-2.37	5.06

		直近値		期間別変化率	
株価指数		6/29	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,122	3.1%	10.0%	33.3%
	S&P500	4,396	4.5%	15.1%	44.0%
ユーロ圏	STOXX 50	4,355	0.8%	23.9%	34.7%
日本	日経平均株価	33,234	6.4%	24.0%	51.1%
	TOPIX	2,296	6.3%	21.3%	48.2%
中国	MSCI中国	60.52	1.4%	-19.0%	-30.4%
インド	MSCIインド	2,122	2.3%	16.0%	77.5%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,491	-2.0%	9.3%	35.9%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,125	4.7%	-7.6%	35.7%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		6/29	1カ月	1年	3年
米ドル		144.76	3.1%	6.0%	34.6%
ユーロ		157.28	4.6%	10.3%	30.0%
カナダ・ドル		109.21	5.7%	3.1%	38.7%
豪ドル		95.80	4.3%	2.0%	29.7%
人民元		19.99	0.7%	-2.0%	31.4%
ブラジル・リアル		29.83	6.5%	13.2%	49.9%
英ポンド		182.61	5.2%	10.3%	38.0%
インド・ルピー		1.76	3.7%	1.5%	23.7%
インドネシア・ルピア		0.97	2.9%	5.0%	28.3%
フィリピン・ペソ		2.61	4.3%	5.6%	21.5%
ベトナム・ドン		0.61	2.9%	4.9%	32.4%
メキシコ・ペソ		8.45	5.9%	24.6%	81.3%
ロシア・ルーブル		1.66	-4.9%	-36.9%	8.1%
トルコ・リラ		5.56	-20.1%	-32.3%	-64.6%

		直近値		期間別変化率	
リート		6/29	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,049	5.6%	-1.2%	29.7%
日本	東証REIT指数	1,861	-0.2%	-5.6%	12.1%

		直近値		期間別変化率	
商品		6/29	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	69.86	-3.9%	-36.4%	76.0%
金	COMEX金先物価格	1,918	-1.4%	5.5%	7.7%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



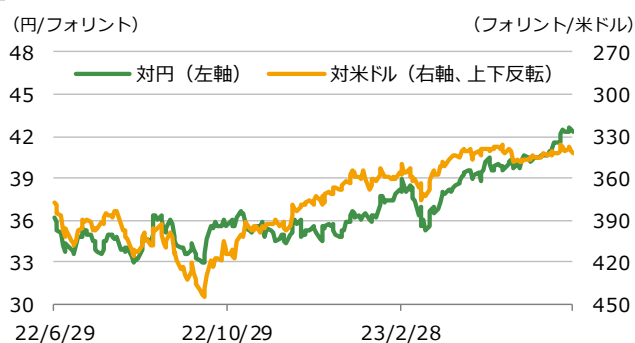
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



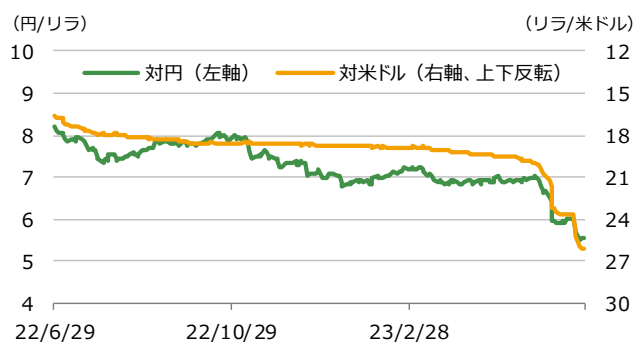
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



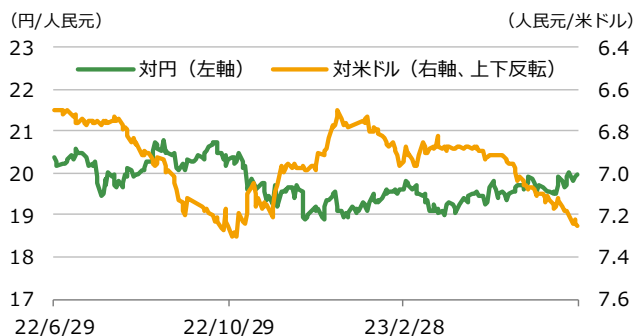
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



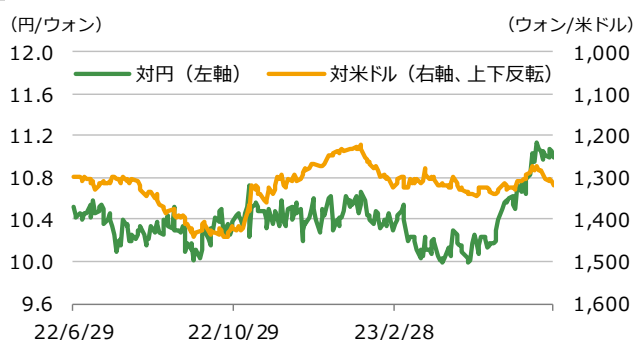
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



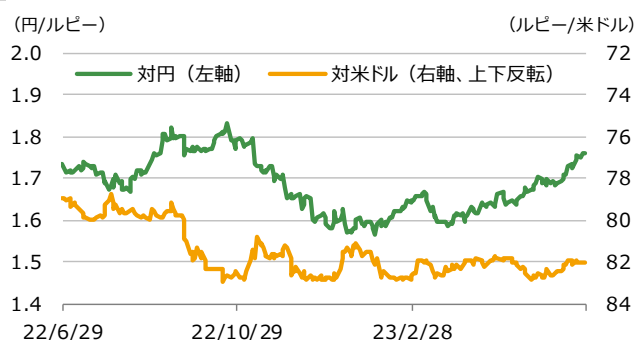
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

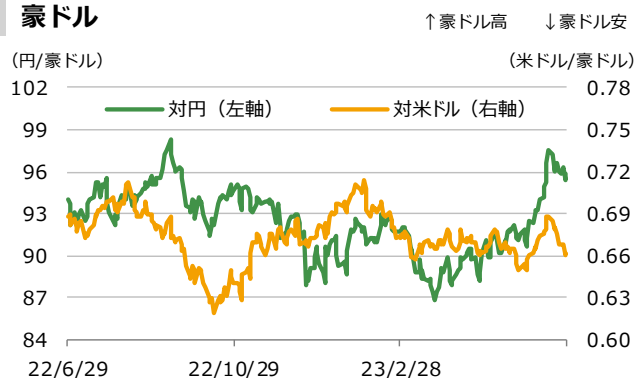


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

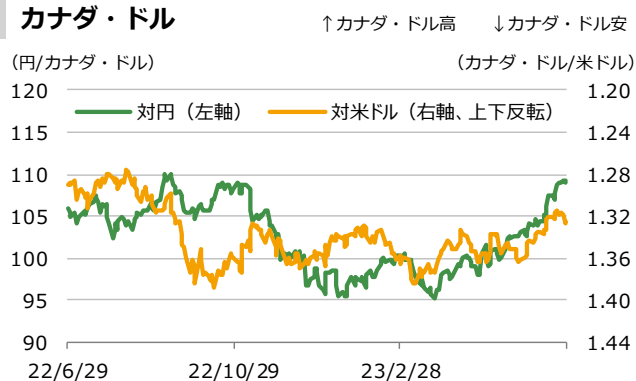
豪ドル



NZドル



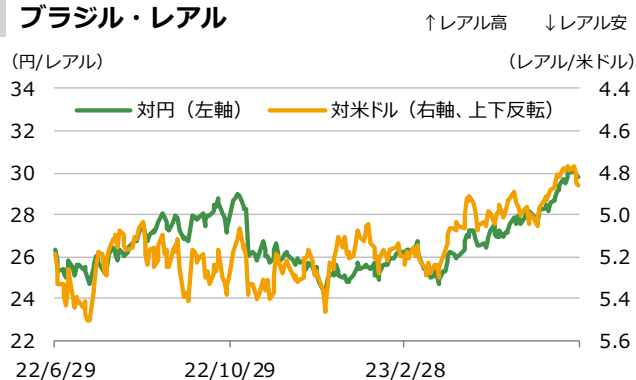
カナダ・ドル



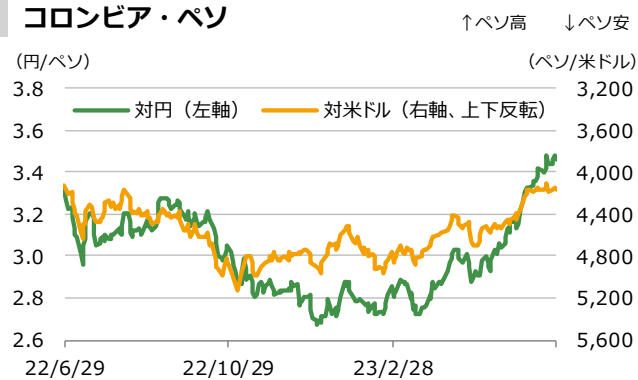
メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



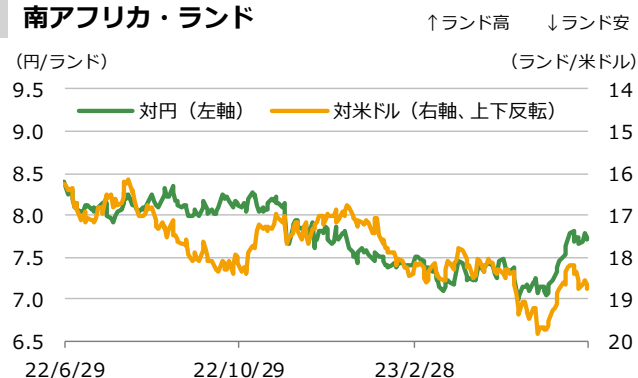
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

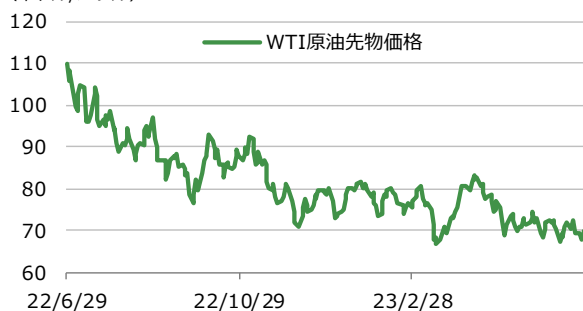


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

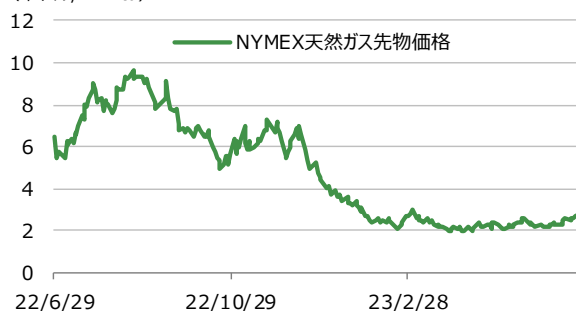
原油

(米ドル/バレル)



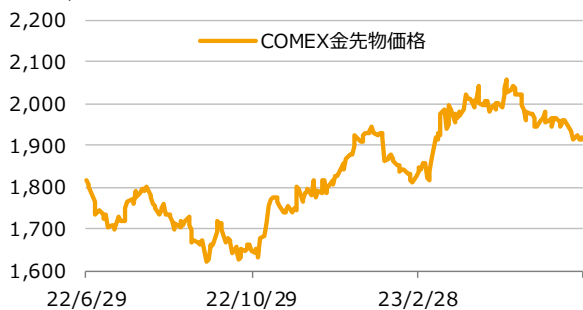
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



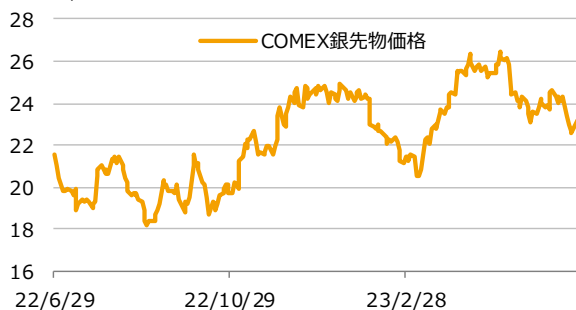
金

(米ドル/トロイオンス)



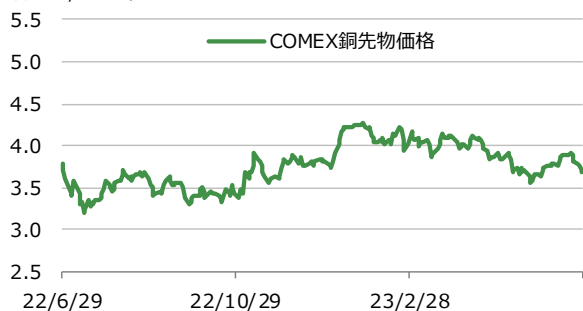
銀

(米ドル/トロイオンス)



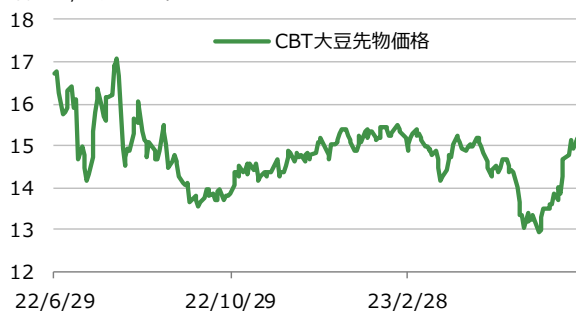
銅

(米ドル/ポンド)



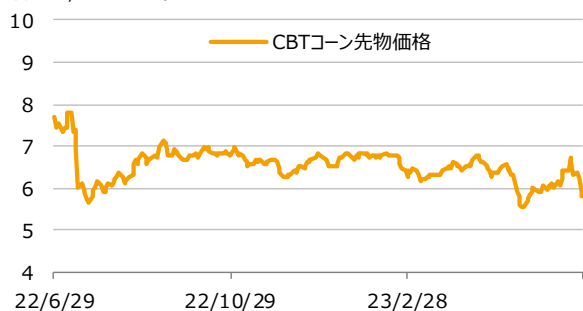
大豆

(米ドル/ブッシェル)



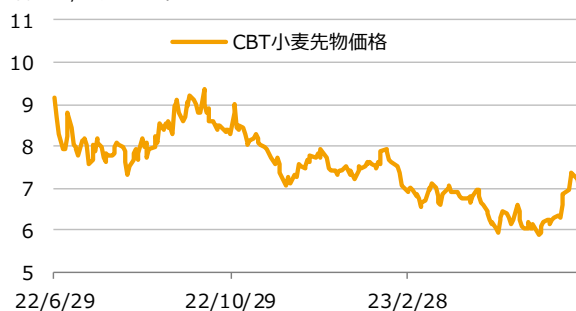
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール